



# 多文化共生促進事業

## 多文化共生社会に向けてのネットワーキングづくり

(財)山口県国際交流協会(多文化共生促進事業実行委員会事務局)

山口県における外国人登録者数は約一万五〇〇〇人であり、その大半を占める特別永住者を除くと、短期滞在者を含むニューカマーは約五〇〇〇人に過ぎない。内訳を大雑把に挙げると、中国出身者が約二〇〇〇人、フィリピンが約一〇〇〇人、韓国約七〇〇人、アメリカ三〇〇人、ブラジル三〇〇人、これにベトナムやインドネシアなどが続く。この内、留学生が約五分の一を占めている。外国人集住都市などと比べると、数の面から言えばインパクトはまだまだ少ない現状にある。そのような地方都市で、今なぜ多文化共生事業なのか。

山口県では約一五〇の団体が草の根国際交流を展開しており、グローバル山口ネットワーク会議やNGO山口ネットワークの形成など、団体間の連携も積み重ねられてきている。国際理解教育では、「国際サロン」や「多文化体験ひろば」などを通して外国籍住民と日本人住民との交流が行われ、地球市民教育教材の作成や貸し出しなど、地域で活動する人々の世界的視点を伝える努

力も行われてきている。一方では、地域に暮らす外国籍住民を対象にした電話相談において中国や韓国出身の担当者が大きな役割を果たし、外国人のための生活ガイドブックの配付や、県下八会場で開催されている外国人のための日本語教室、外国人のための通訳ボランティア登録制度、地域交流に協力可能な外国籍住民リストの作成など、さまざまな文化圏からやってきて地域で暮らす人々のニーズに応えようとする試みもなされてきている。

外国籍住民と日本人住民が交流する場はあるが、そういった楽しい場面を引き継ぎながらも、多文化共生社会づくりへの諸課題に立ち向かうための着実な一歩をどう踏み出すかが、今回の事業につながっていった。つまり、楽しい場面は「多文化共生フェスタ」という集いの形で、また諸課題を考える場面は「外国籍住民ネットワーク会議」の形で実現させることとした。また、多文化共生社会の土台づくりのために、「アンケート調査」を実施した。これは、主として地



↑外国籍住民ネットワーク会議

域の日本語教室に通っている外国籍住民を対象に生活等で困っている点などを聞く調査と、外国人と交流を行っている団体を中心に日本人住民側の意見を聴く調査とからなっている。本事業は、これら三つの柱を中心に展開された。

さまざまな理由から急激にニューカマーが増えた外国人集住都市は地方にも存在している。そのような都市では外国籍住民に対する施策の必要性が唱えられ、行政や医療、福祉、教育などの領域で多言語による異文化間サービスなどが整いつつある。一方で、本県のような状況にあっても、多文化共生社会づくりを避けられないものとして消極的に受け止めるよりは、むしろこれ

を手がかりに、地域の国際化をより積極的に進める推進力にしてはどうかという提案をしている。小さな国際交流協会の小さな一歩に過ぎないが、国際交流から国際協力へ、そして多文化共生へという道を歩んでいくという実感を得る事業となったと思っている。

事業の詳細については報告書に示すとおりであるが、紙面の関係上、ここでは三つの柱の中からはじめの二つについて、特徴的な点を挙げてみたい。まず、多文化共生フェスタについては、この集いの場が外国籍住民からの提案で始まったことが特徴であろう。一般的には、日本人側が企画・運営する催し物に、在住外国人にも協力を依頼し、来てもらうという形が多い。しかし、この催しは前年度に一人の国際交流員が日本人に呼びかけ、日本人を巻き込んで開催した「ウィンター祭り」が原型となっている。このような集いの場を一度で終わらせてはいけないという思いが芽生え、「第二回ウィンター祭り・多文化共生フェスタ」というより大きな形に育てた点が特色である。外国籍住民に来てもらうという発想から、共に開催するという姿勢への転換は、参加者の中に確実に定着しつつある手ごたえを感じた。それは、お互いに妥協をしないという姿勢である。例えば、能を外国籍住民に手ほどきをした日本人側や、よさこい踊りをフィナーレで踊る指導をした日本人側は、その場限りの場を盛り上げることより、事前



↑多文化共生フェスタ



に何度も一緒に練習をし、より良いパフォーマンスに向けて共働することを求め

た。事前練習の段取りは大変な労力を要したが、日本文化の精神と態度そのものを学び、教える中で、同じレベルに立った舞台を作り上げようという真剣さが見られた。多文化共生フェスタは、「世界がもし一〇〇人の村だったら」の対訳者ダグラス・ラミス氏の基調講演に始まり、子どもグローバル体験、世界の料理、三つの分科会（日本語教室、通訳ボランティア、留学生支援）、パフォーマンスなどの催しからなっていたが、それぞれの役割を担った外国籍住民、そして日本人住民の一人一人が、自分が主役と信じて行動しているという感じを受けた。それは本協会のモットーを形で表す結果となり、この日集った一五〇〇人の人々が、小さいながらも次のステップに向かう友になったと感じる日となった。

次に第二の柱となる外国籍住民ネットワーク

ーク会議は、六人の外国籍住民代表と五人の日本人住民代表とで開催した。外国籍住民代表は、外国人登録の中で出身者の多い国を選んだ。国際結婚による家族や子どもの問題、日本語教室の課題、ニーズの異なる外国籍住民への対応、日本語ボランティアや通訳ボランティアにかかわる課題、行政サービスの多言語化の課題、人権問題、住民としての社会参画などが話し合われた。山口県のように外国籍住民の数が少ない場合でも、そこで暮らしに困っている人々がいるからには対策が確実に必要であるということを示していた。また長期滞在者や定住者のみでなく、短期滞在者をも含めて外国籍住民として認識し、お互いに暮らしやすい住環境をつくっていく必要性のあることが明らかになった。具体的な提案として出されたものの多くは柔軟なアイデアからなっており、当事者の話を聞くことがいかに大切であるかを再認識する重要な機会となった。

お世話される側から、自分たちで立ち上がる方向へ。これが外国籍住民側が出したこの会議での結果だった。今後はこういったネットワーク会議の枠を広げ、タウンミーティングのようなものも開きたいという声でまとまった。本事業の第三の柱として実施したアンケート調査においても、回答者の六割が外国籍住民ネットワークに自分も参加してみたいと答えていた。これが、次のステップへの手がかりになると確信している。